

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	13,037,726	11,084,987	実質収支比率	8.7	2.6																																																																																																																																								
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	12,429,950	10,803,817	経常収支比率	92.3	91.9																																																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	607,776	281,170	(※1)	(92.8)	(92.9)																																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,133	109,654	標準財政規模	6,785,229	6,524,375																																																																																																																																								
						中部	○	実質収支	592,643	171,516	財政力指数	0.77	0.78																																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	32,399	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	421,127	-158,949	公債費負担比率	6.7	7.4																																																																																																																																									
	平成27年国調(人)	30,990			山振	×	積立金	200,715	165,293	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	4.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	33,566	区分	令和2年国調	166	平成27年国調	202	低開発	×	積立金取崩し額	900,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	32,426		第1次	1.1	1.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-278,158	-393,656	実質公債費比率	3.8	3.2																																																																																																																																							
	令06.01.01(人)	33,567	第2次	4,604	4,767	基準財政収入額	4,244,903	4,140,425	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	32,511		31.5	33.0	基準財政需要額	5,644,469	5,380,881																																																																																																																																													
	増減率(%)	-0.0	第3次	9,869	9,465	標準税収入額等	5,350,141	5,210,573	経常経費充当一般財源等	6,440,344	6,099,516																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-0.3		67.4	65.6	歳入一般財源等	8,751,429	8,045,175																																																																																																																																													
面積(km ²)	6.59																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	4,916																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	13,468																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,420,134	6,602,575																																																																																																																																										
	市区町村長	1	8,250		一般職員	166	479,408	2,888	うち公的資金	5,571,310	5,707,580																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,314,292	2,129,104																																																																																																																																										
	教育長	1	6,150		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	3,173,159	2,210,883																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,050		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,150		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	496,088	450,045																																																																																																																																										
	議会議員	10	2,950		合計	166	479,408	2,888	積立金現在高	81,136	53,821																																																																																																																																										
						ラスパレス指数	96.3				財政調整基金	1,272,583	1,971,868																																																																																																																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="8">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 大治町下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 海部東部消防組合</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 海部地区環境事務組合</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 海部地区急病診療所組合</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 海部地区水防事務組合</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 大治町下水道事業会計		(8) 海部東部消防組合										(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 海部地区環境事務組合												(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 海部地区急病診療所組合												(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 海部地区水防事務組合																(12) 愛知県市町村職員退職手当組合																(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 大治町下水道事業会計		(8) 海部東部消防組合																																																																																																																																															
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 海部地区環境事務組合																																																																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 海部地区急病診療所組合																																																																																																																																															
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 海部地区水防事務組合																																																																																																																																															
						(12) 愛知県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																															
						(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																															
						(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,214,620	32.3	4,214,620	60.7	普通税	4,214,620	100.0	-	
地方譲与税	68,471	0.5	68,471	1.0	法定普通税	4,214,620	100.0	-	
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0	市町村民税	1,946,334	46.2	-	
配当割交付金	54,544	0.4	54,544	0.8	個人均等割	59,114	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	72,593	0.6	72,593	1.0	所得割	1,711,701	40.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,458	1.7	-	
地方消費税交付金	771,134	5.9	771,134	11.1	法人税割	104,061	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,944,467	46.1	-	
自動車取得税交付金	982	0.0	982	0.0	うち純固定資産税	1,871,752	44.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,823	1.9	-	
自動車税環境性能割交付金	19,138	0.1	19,138	0.3	市町村たばこ税	242,996	5.8	-	
法人事業税交付金	84,490	0.6	84,490	1.2	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	222,463	1.7	222,463	3.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,079	0.5	60,079	0.9	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	158,979	1.2	158,979	2.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,405	0.0	3,405	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,440,887	11.1	1,399,566	20.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,399,566	10.7	1,399,566	20.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	41,321	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,951,980	53.3	6,910,659	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,358	0.0	4,358	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	51,352	0.4	98	0.0	合計	4,214,620	100.0	-	
使用料	29,721	0.2	12,834	0.2					
手数料	54,578	0.4	-	-					
国庫支出金	2,813,211	21.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,109,653	8.5	-	-					
財産収入	49,359	0.4	494	0.0					
寄附金	11,605	0.1	-	-					
繰入金	990,998	7.6	-	-					
繰越金	281,170	2.2	-	-					
諸収入	299,619	2.3	10,959	0.2					
地方債	390,122	3.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,522	0.3	-	-					
歳入合計	13,037,726	100.0	6,939,402	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,376	0.8	-	101,261	
総務費	1,808,765	14.6	51,136	1,527,413	
民生費	5,986,498	48.2	410,451	2,906,262	
衛生費	914,592	7.4	14,884	847,485	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	134,621	1.1	69,898	93,257	
商工費	54,604	0.4	-	29,604	
土木費	895,072	7.2	478,626	561,287	
消防費	470,164	3.8	20,386	457,555	
教育費	1,474,435	11.9	348,489	1,029,706	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	589,823	4.7	-	589,823	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,429,950	100.0	1,393,870	8,143,653	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,233,286	50.1	3,613,591	3,197,203	45.8
人件費	1,607,750	12.9	1,484,293	1,462,342	21.0
うち職員給	948,374	7.6	870,501	-	-
扶助費	4,035,713	32.5	1,539,475	1,145,038	16.4
公債費	589,823	4.7	589,823	589,823	8.5
元利償還金	589,823	4.7	589,823	589,823	8.5
内 訳					
うち元金	572,563	4.6	572,563	572,563	8.2
うち利子	17,260	0.1	17,260	17,260	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,802,794	38.6	4,104,399	3,243,141	46.5
物件費	2,078,269	16.7	1,725,133	1,464,043	21.0
維持補修費	31,380	0.3	31,131	28,440	0.4
補助費等	1,376,215	11.1	1,302,920	1,001,368	14.4
うち一部事務組合負担金	678,015	5.5	678,015	669,745	9.6
繰入金	1,033,113	8.3	797,830	749,290	10.7
積立金	258,817	2.1	247,385	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,393,870	11.2	425,663	-	-
うち人件費	39,567	0.3	39,567	-	-
普通建設事業費	1,393,870	11.2	425,663	-	-
うち補助	791,921	6.4	81,539	-	-
うち単独	587,308	4.7	329,483	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,429,950	100.0	8,143,653	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 愛知県大治町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,992	12,384	608	593	991	6,420	
2 土地取得特別会計	46	46	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,038	12,430	608	593		6,420	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,680	2,678	2	2	280	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,111	2,037	74	74	314	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	801	800	1	1	408	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 大治町下水道事業会計	348	342	6	210	226	3,627	3,482	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				287		3,627	3,482		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 海部東部消防組合	2,039	2,000	38	38	14	523	129	
2 海部地区環境事務組合	3,041	2,961	79	79	169	1,011	124	
3 海部地区急病診療所組合	182	114	67	67	-	-	-	
4 海部地区水防事務組合	30	28	2	2	-	-	-	
5 愛知県市町村職員退職手当組合	8,102	6,206	1,897	1,897	-	-	-	
6 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,653	2,392	261	261	-	-	-	
7 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,047,955	1,016,638	31,318	31,318	1	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				33,662		1,534	253	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

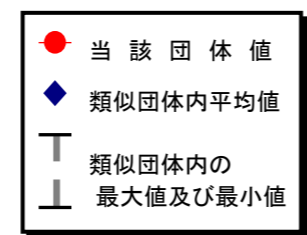
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	575,816	597,062	589,823	9.4	将来負担額	7,025,260	6,602,575	6,420,134	102.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,264,590	3,381,717	3,481,639	55.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	136,267	143,637	154,331	2.5	組合等負担等見込額	237,846	219,834	253,299	4.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	36,651	31,919	33,283	0.5	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	748,734	772,618	777,437		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	10,527,696	10,204,126	10,155,072	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,207,117	3,011,833	2,374,525	37.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,751,601	6,212,337	6,197,233	98.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	9,958,718	9,224,170	8,571,758	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	9.8	16.3	25.2	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	14.12	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	19.12	30.00	
特定財源の額	(B)	395	395	17,043	実質公債費比率	3.8	25.0	35.0	
標準財政規模	(C)	6,324,426	6,524,375	6,785,229	将来負担比率	25.2	350.0		
算入公債費等の額	(D)	534,176	537,823	509,321					
	(C)-(D)	5,790,250	5,986,552	6,275,908					
実質公債費比率	(単年度)	3.7	3.9	4.0					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	2.3	3.2	3.8					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛知県大治町

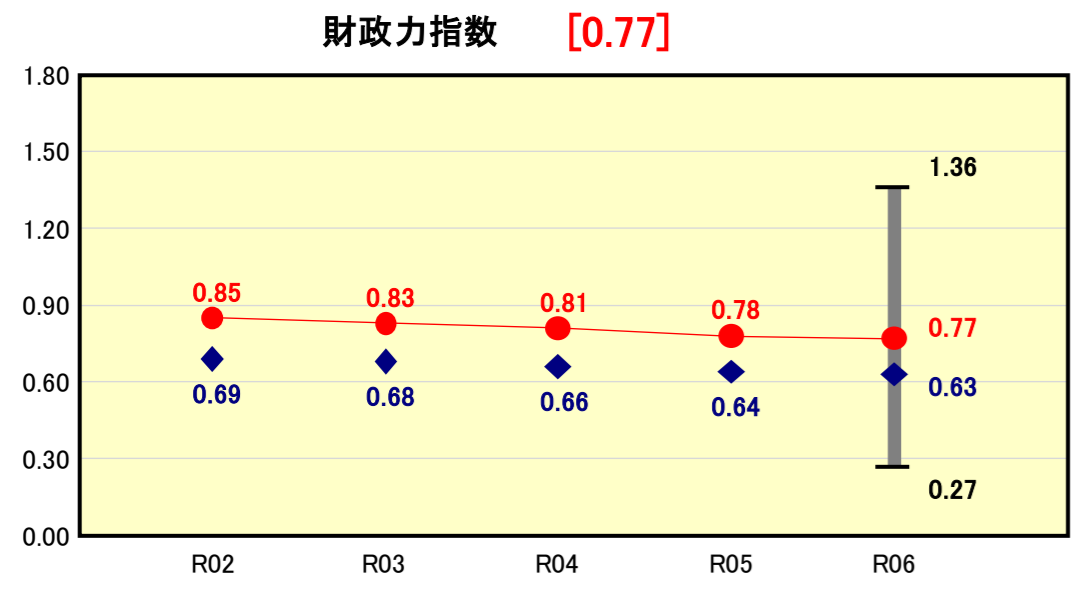
人口	33,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,426	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	k㎡	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	13,037,726	千円	将来負担比率	25.2	%
歳出総額	12,429,950	千円			
実質収支	592,643	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	6,785,229	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
地方債現在高	6,420,134	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

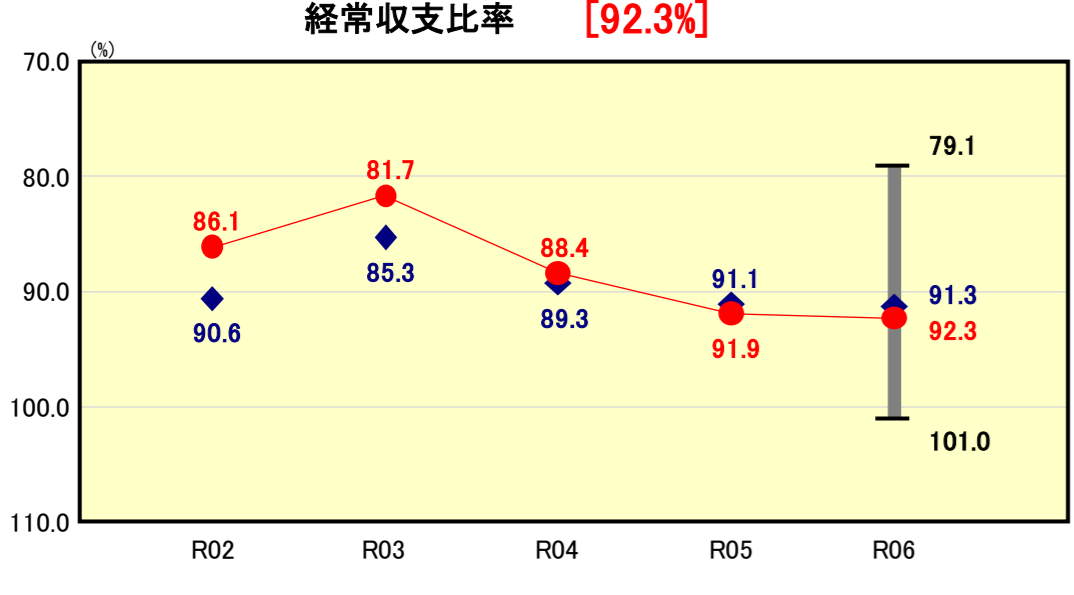
類似団体内順位 23/99 全国平均 0.49 愛知県平均 0.90



財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度より0.01ポイント減少して0.77%となり、類似団体平均値を大きく上回る数値となった。
 減少の主な要因としては、こども子育て費の新設、高齢者保健福祉費における住民基本台帳登録人口及び単位費用の増加によるものである。
 今後の見通しとしては、安定した地方税収入に支えられているものの物価高騰の影響が懸念されるため、今後も歳入の確保及び歳出の削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

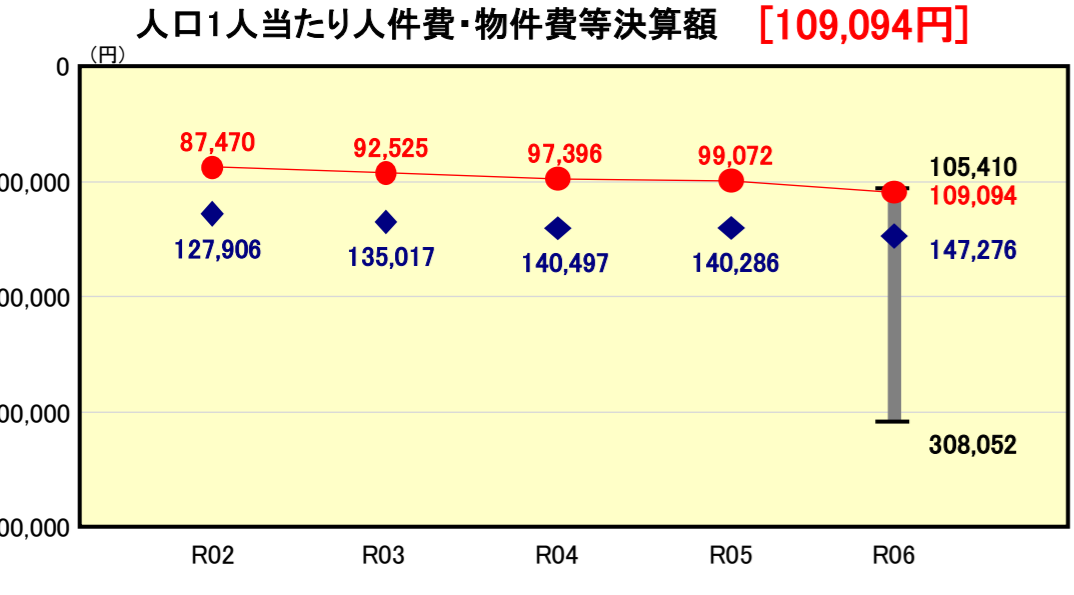
類似団体内順位 59/99 全国平均 93.8 愛知県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度より0.4ポイント増加して92.3%となり、類似団体と類似値となる数値となった。
 経常一般財源等は、前年度より372,167千円増額、経常経費充当一般財源等は、前年度より340,828千円増額、臨時財政対策債は前年度より37,825千円減額となったことにより経常収支比率は増加となった。
 今後も、財政構造が硬直化しないように事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

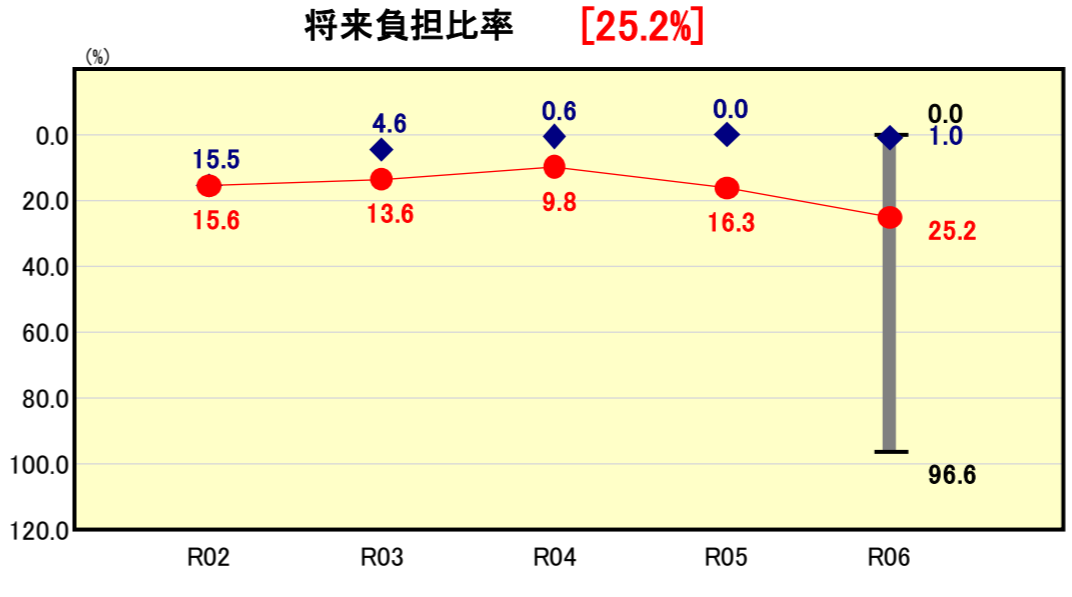
類似団体内順位 3/99 全国平均 169,281 愛知県平均 160,834



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和6年度は109,094円であり、類似団体平均値より38,182円低い経費である。
 ごみ処理業務や消防業務等を一部組合で行っていることが、大きな要因である。
 今後も経費削減に努め、現状維持に努める。

将来負担の状況

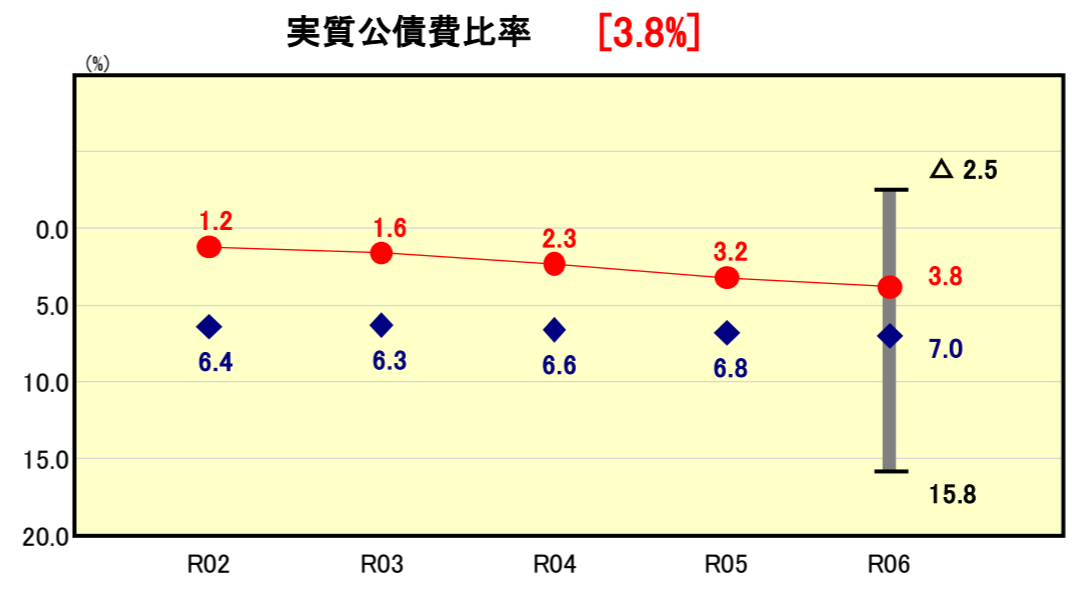
類似団体内順位 71/99 全国平均 6.2 愛知県平均 17.5



将来負担比率の分析欄
 令和6年度の将来負担比率は、前年度値16.3%から8.9ポイント増加し、25.2%となった。
 増加した要因は、財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少したためと考えられる。今後については、大規模事業の予定があることより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、将来負担比率は増加する見通しである。

公債費負担の状況

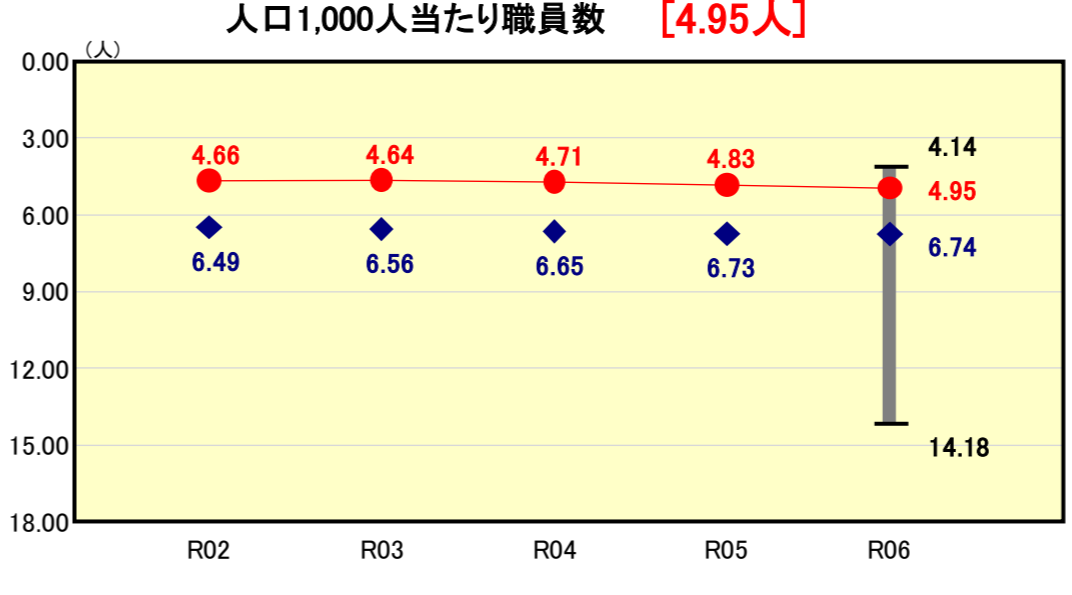
類似団体内順位 15/99 全国平均 5.6 愛知県平均 4.0



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費負担比率は、前年度と比べ、3ヵ年平均値は3.8%となり、前年度より0.6ポイント大きくなった。主な要因としては、元利償還金の増加や公営企業の繰入金増加が考えられる。
 今後、大規模事業の予定があることより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、実質公債費率が大きくなる見通しである。

定員管理の状況

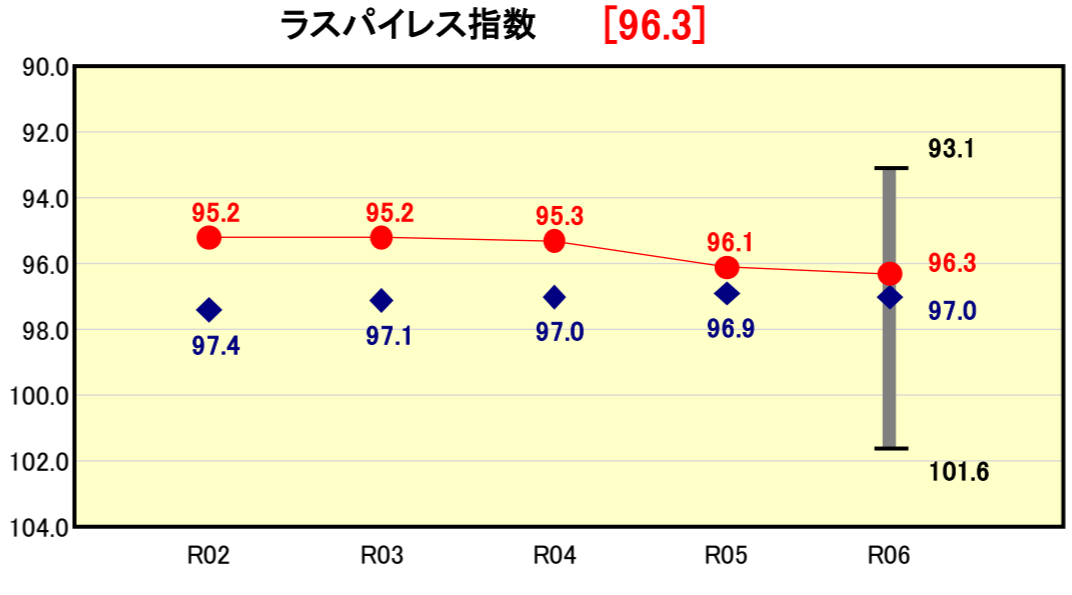
類似団体内順位 7/99 全国平均 8.41 愛知県平均 8.65



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値を下回る4.95人となっているが、前年度より増加している。
 増加要因として、職務の増加及び多様化に伴い、職員が増加したためである。
 今後も引き続き、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 33/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 令和5年度のラスパイレス指数は96.1から0.2ポイント増加し、96.3となった。
 今後も引き続き、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

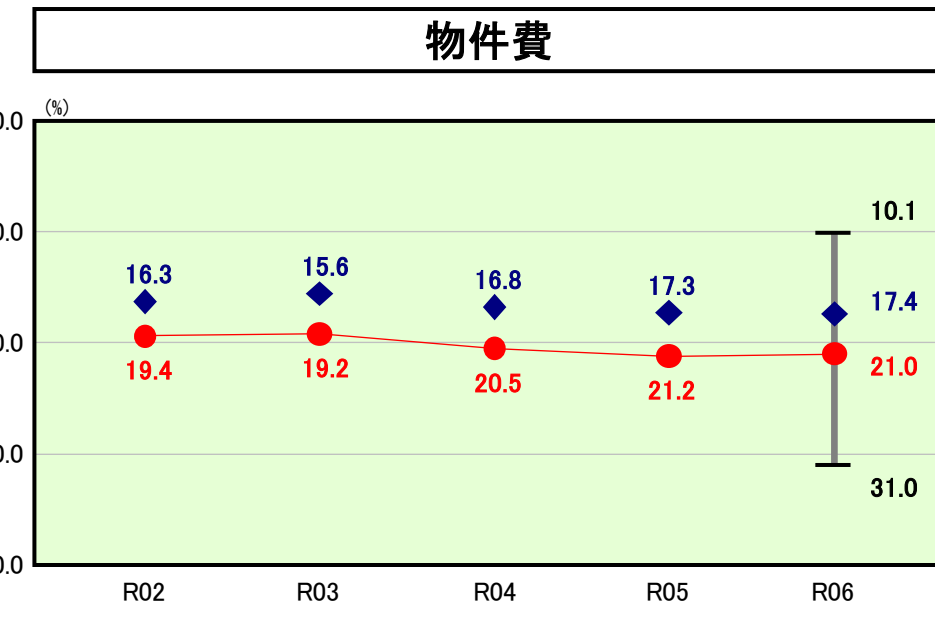
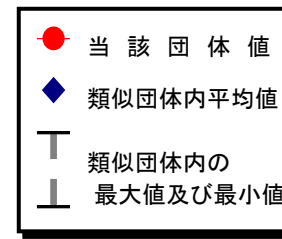
令和6年度

愛知県大治町

経常収支比率の分析

人口	33,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,426	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	13,037,726	千円	将来負担比率	25.2	%
歳出総額	12,429,950	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	592,643	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	6,785,229	千円			
地方債現在高	6,420,134	千円			

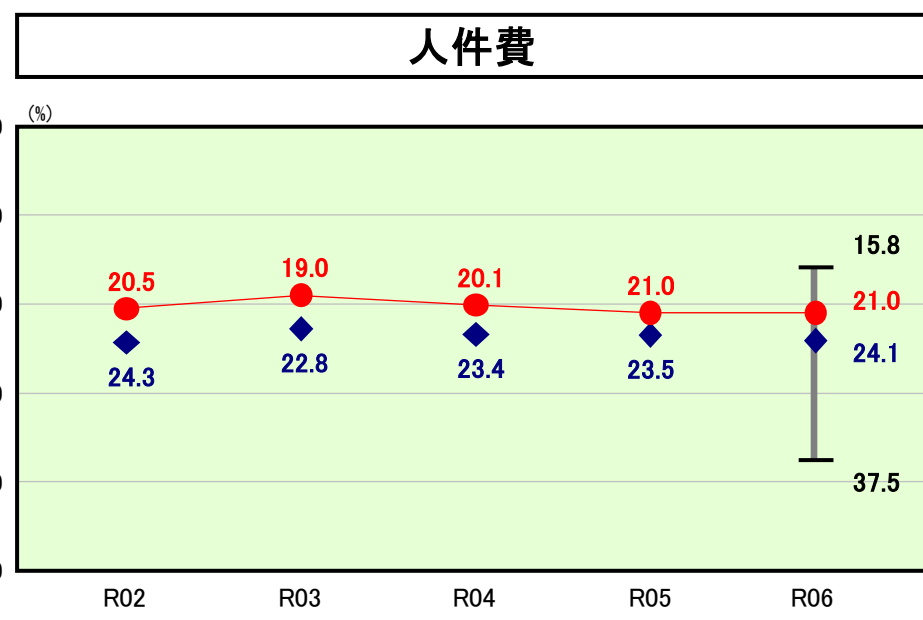
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 84/99 全国平均 15.6 愛知県平均 16.6

物件費の分析欄

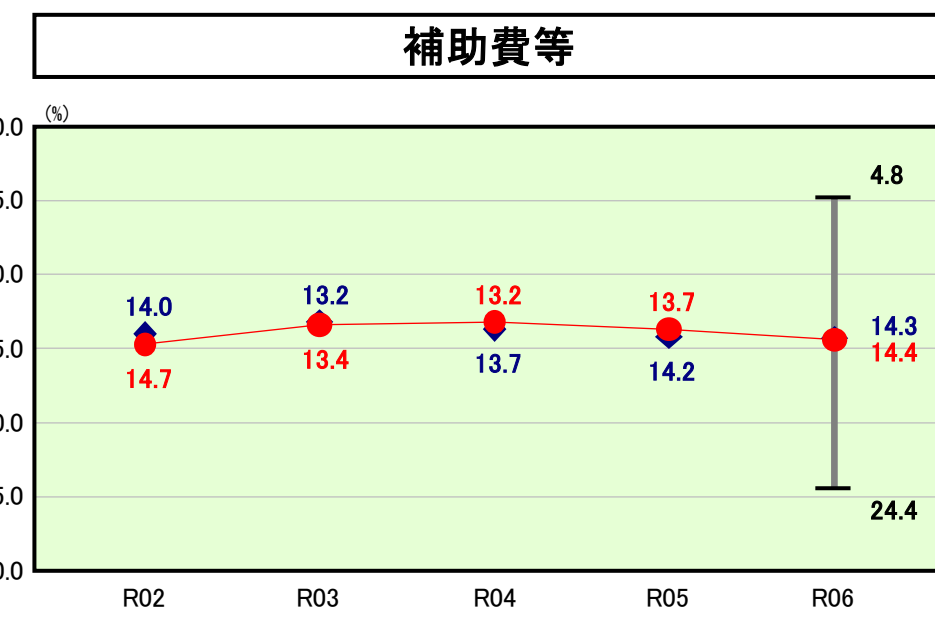
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回る21.0%となった。これは、給食調理業務委託料82,360千円(+18,135千円)、民間プール活用授業支援委託料17,439千円(+17,439千円)、各種予防接種委託料115,755千円(+14,393千円)等により増額となったためである。



類似団体内順位 30/99 全国平均 26.6 愛知県平均 27.2

人件費の分析欄

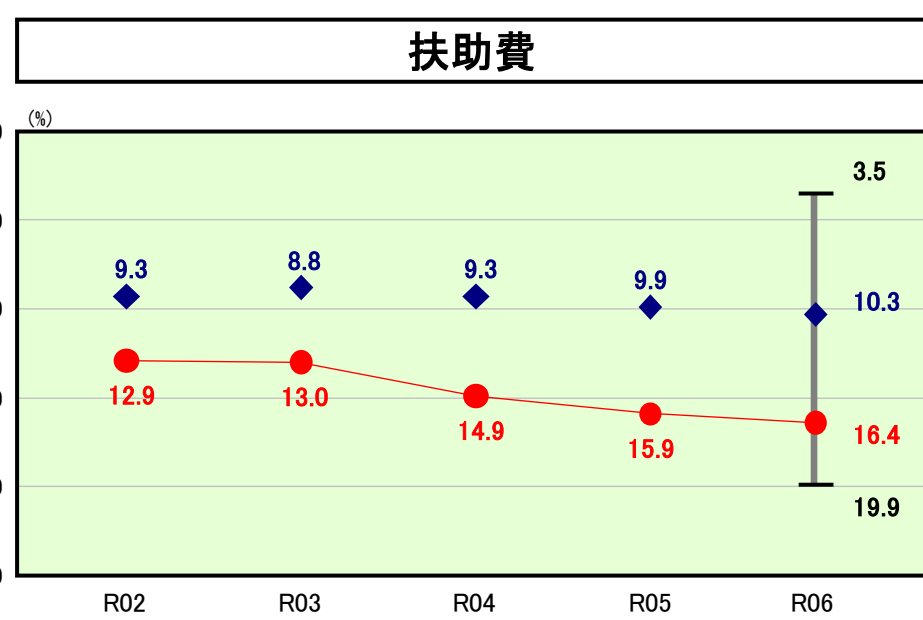
人件費に係る経常収支比率は、前年度と同じ21.0%となった。類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後もこれらを含めた経費について抑制に努める。



類似団体内順位 45/99 全国平均 10.7 愛知県平均 10.9

補助費等の分析欄

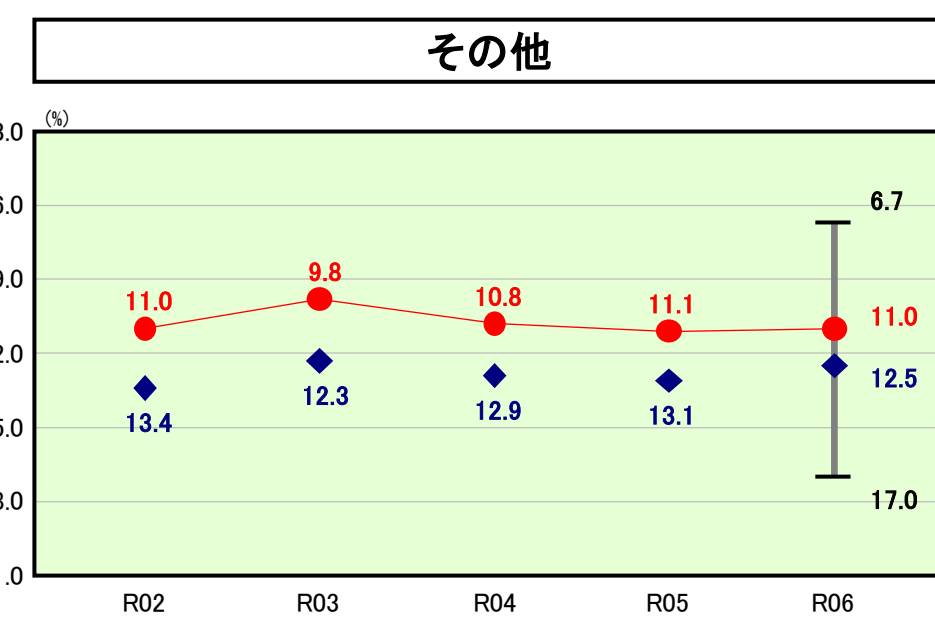
補助費等に係る経常収支比率は0.7ポイント増加し、14.4%となった。令和6年度は、海部東部消防組合負担金387,782千円(+34,882千円)、海部地区環境事務組合負担金269,962千円(+26,898千円)により、増額となったためである。



類似団体内順位 97/99 全国平均 13.4 愛知県平均 15.4

扶助費の分析欄

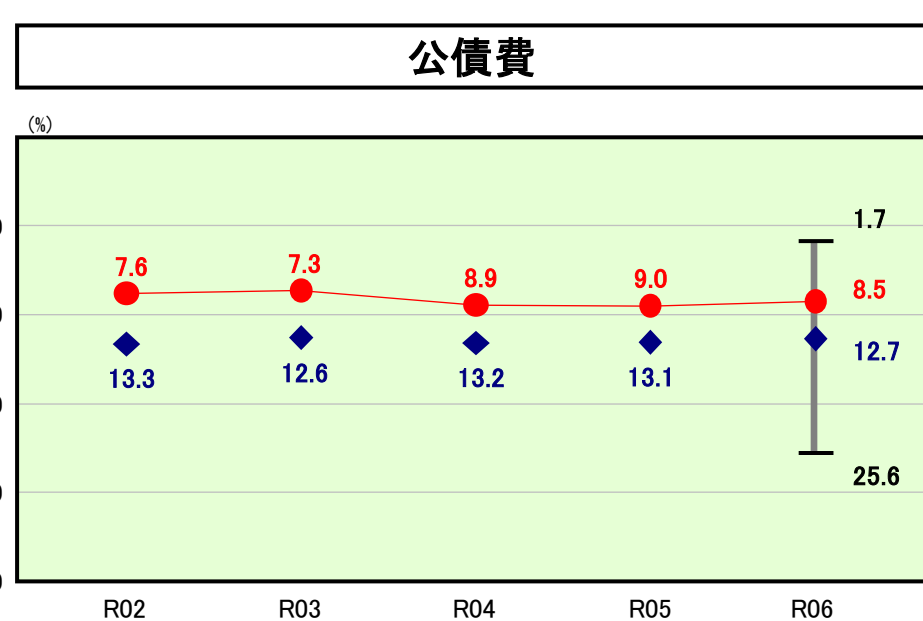
扶助費に係る経常収支比率は、0.5ポイント増加し、16.4%となった。令和6年度の増加要因として、施設型教育・保育給付費等委託料や、障害福祉サービス費、児童手当等があげられる。



類似団体内順位 24/99 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8

その他の分析欄

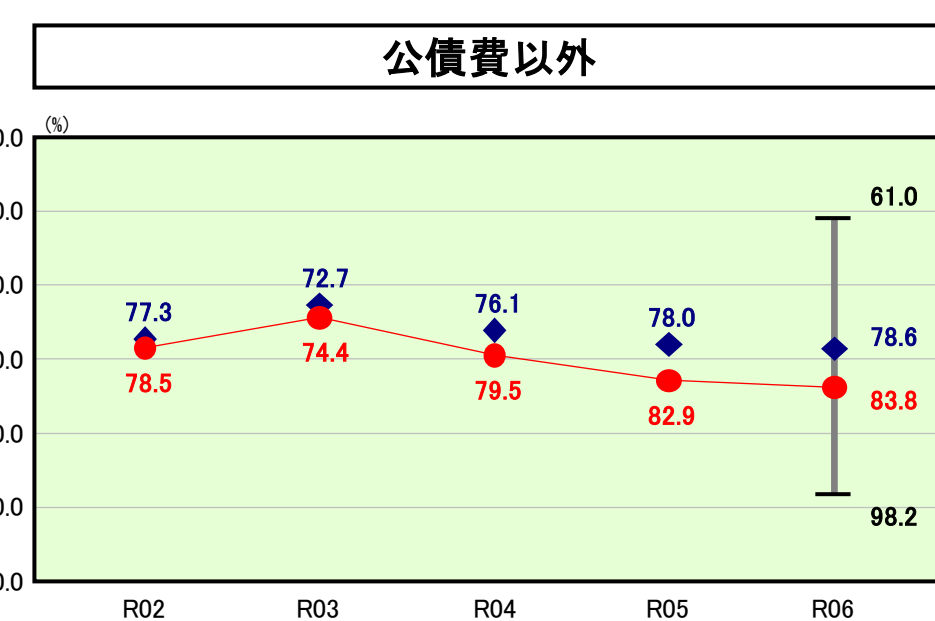
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少し、11.0%となった。その他の主なものは、特別会計への繰出金(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)である。



類似団体内順位 11/99 全国平均 15.0 愛知県平均 11.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、0.5ポイント減少し、8.5%となった。令和6年度の減少要因として、平成15年度の臨時財政対策債の償還が令和5年度に終了したことがあげられる。今後も大規模事業の予定があるが、地方債の借入の抑制に努める。



類似団体内順位 82/99 全国平均 78.8 愛知県平均 80.9

公債費以外の分析欄

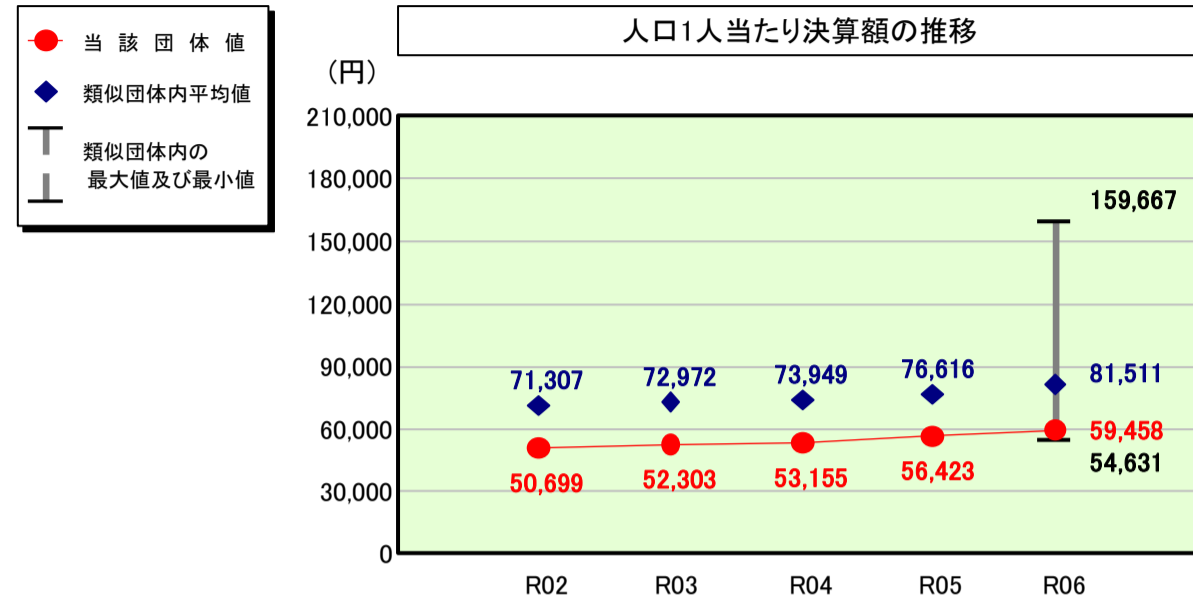
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.9ポイント増加となり、類似団体平均値を上回る83.8%となった。主に扶助費に係る経常収支比率が増加したが、今後も補助金・扶助費の再構築、業務管理委託の仕様見直し、公共工事のコスト見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

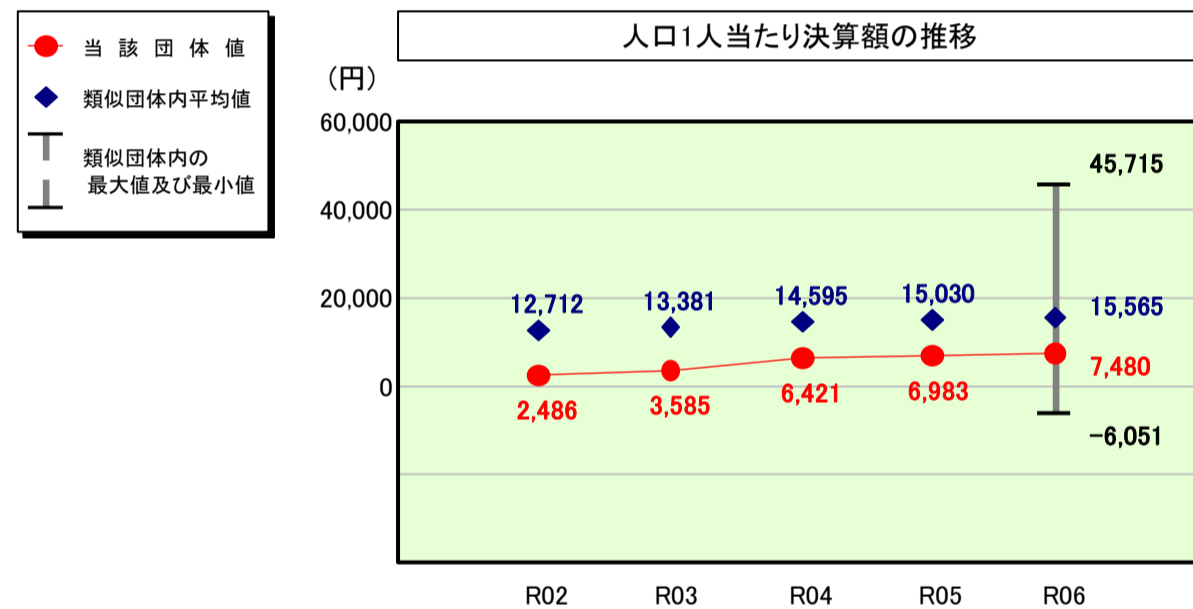
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,607,750	47,898	72,090	▲ 33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	277,609	8,271	9,072	▲ 8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,705	1,689	383	341.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,258	3,255	2,732	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,567	1,179	1,315	▲ 10.3
▲退職金	▲ 95,117	▲ 2,834	▲ 4,107	▲ 31.0
合計	1,995,772	59,458	81,511	▲ 27.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.95	6.74	▲ 1.79
ラスパイレス指数	96.3	97.0	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

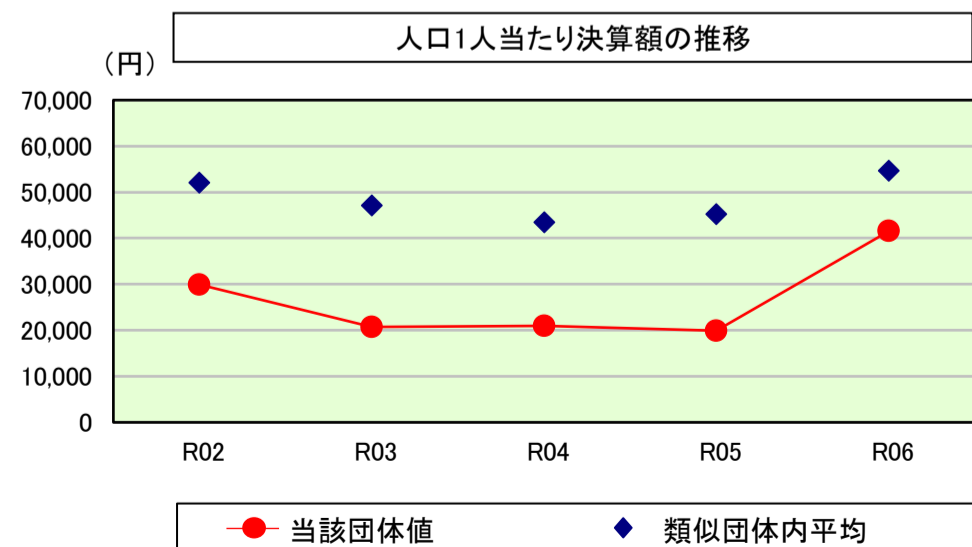
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	589,823	17,572	33,695	▲ 47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	154,331	4,598	8,394	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	33,283	992	1,998	▲ 50.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,021	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 17,043	▲ 508	▲ 3,210	▲ 84.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 509,321	▲ 15,174	▲ 26,336	▲ 42.4
合計	251,073	7,480	15,565	▲ 51.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

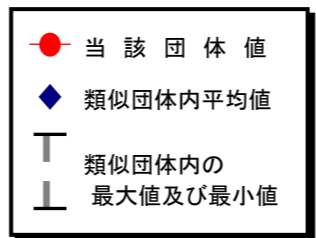
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
R02	987,695	29,908	▲ 30.2	52,068	1.6	▲ 31.8	
	うち単独分	781,226	23,656	▲ 18.3	26,936	3.4	▲ 21.7
R03	687,122	20,717	▲ 30.7	47,161	▲ 9.4	▲ 21.3	
	うち単独分	556,772	16,787	▲ 29.0	24,595	▲ 8.7	▲ 20.3
R04	699,205	20,962	1.2	43,423	▲ 7.9	9.1	
	うち単独分	591,479	17,732	5.6	22,207	▲ 9.7	15.3
R05	668,398	19,912	▲ 5.0	45,265	4.2	▲ 9.2	
	うち単独分	584,496	17,413	▲ 1.8	22,600	1.8	▲ 3.6
R06	1,393,870	41,526	108.5	54,621	20.7	87.8	
	うち単独分	587,308	17,497	0.5	30,892	36.7	▲ 36.2
過去5年間平均	887,258	26,605	8.8	48,508	1.8	7.0	
	うち単独分	620,256	18,617	▲ 8.6	25,446	4.7	▲ 13.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

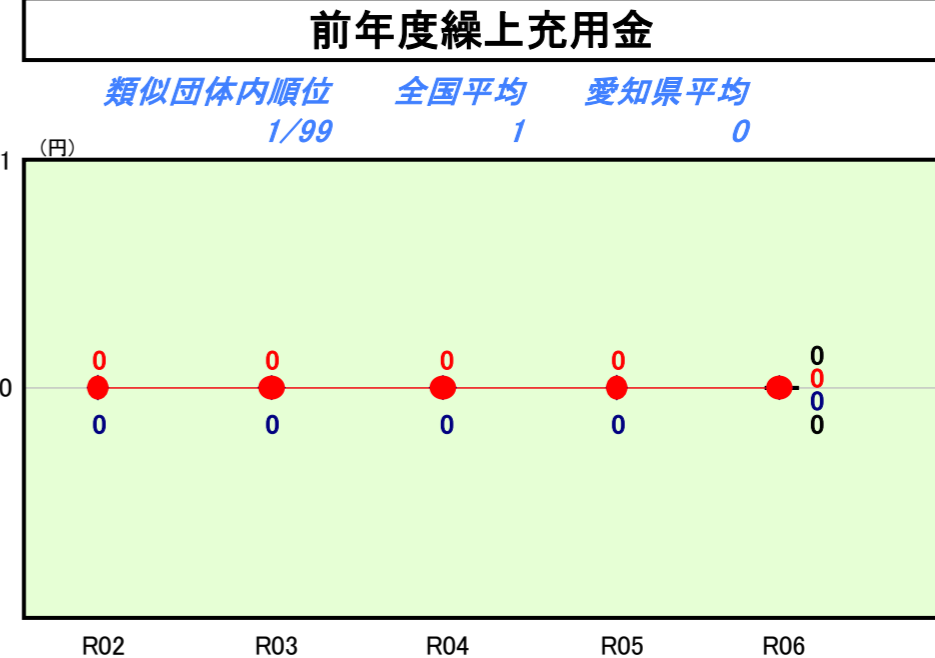
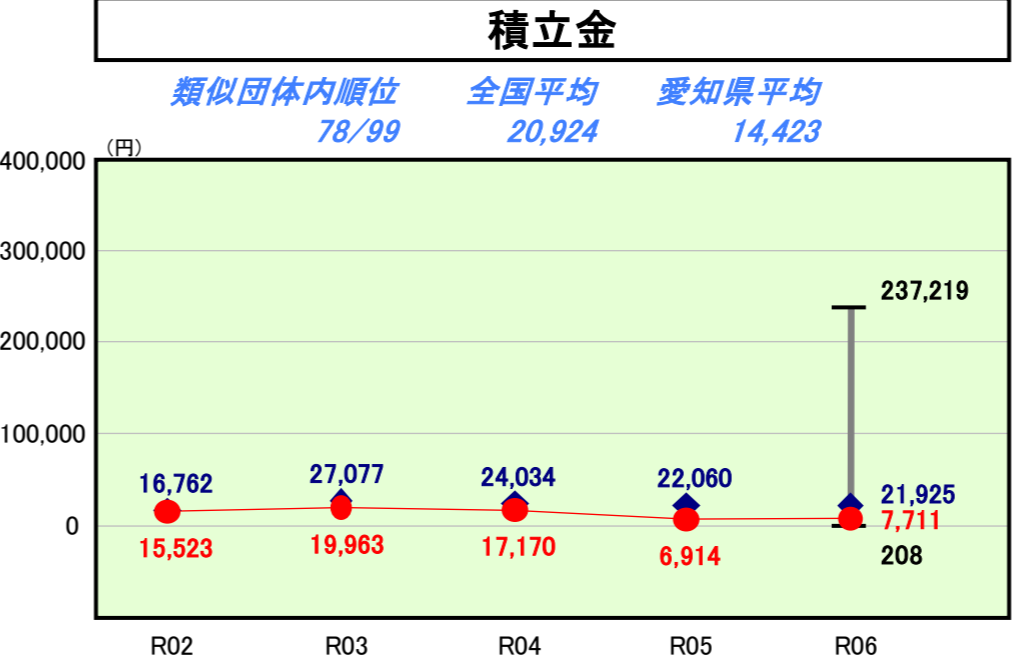
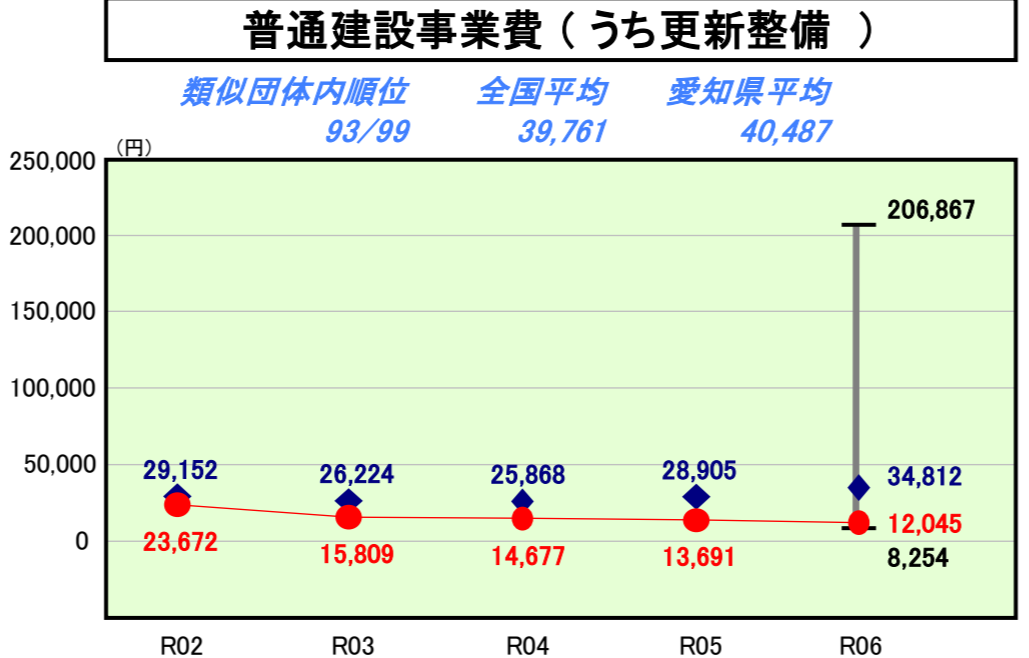
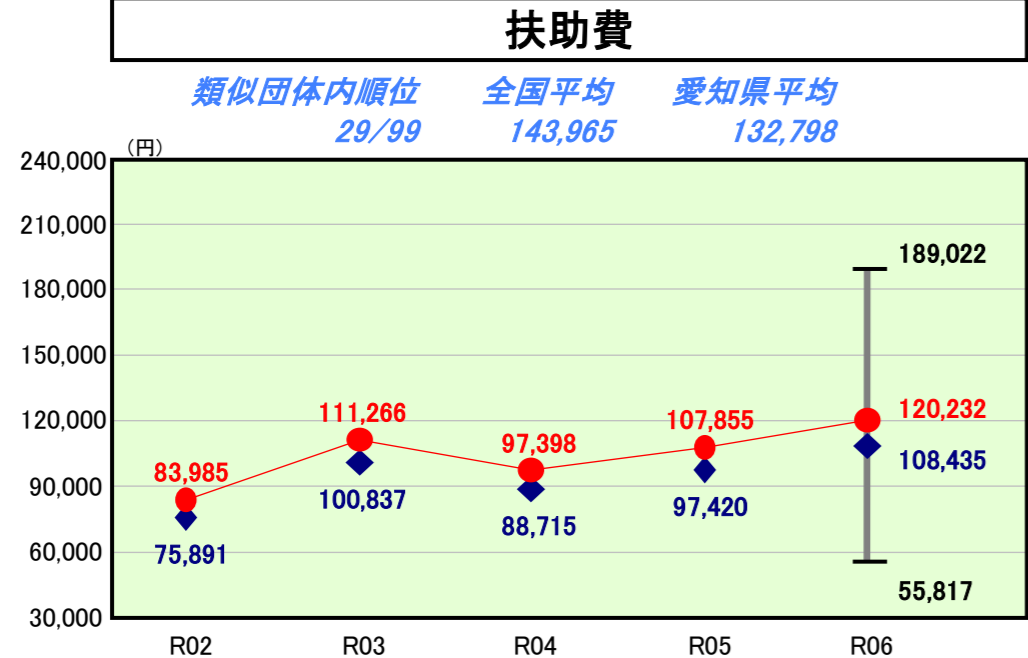
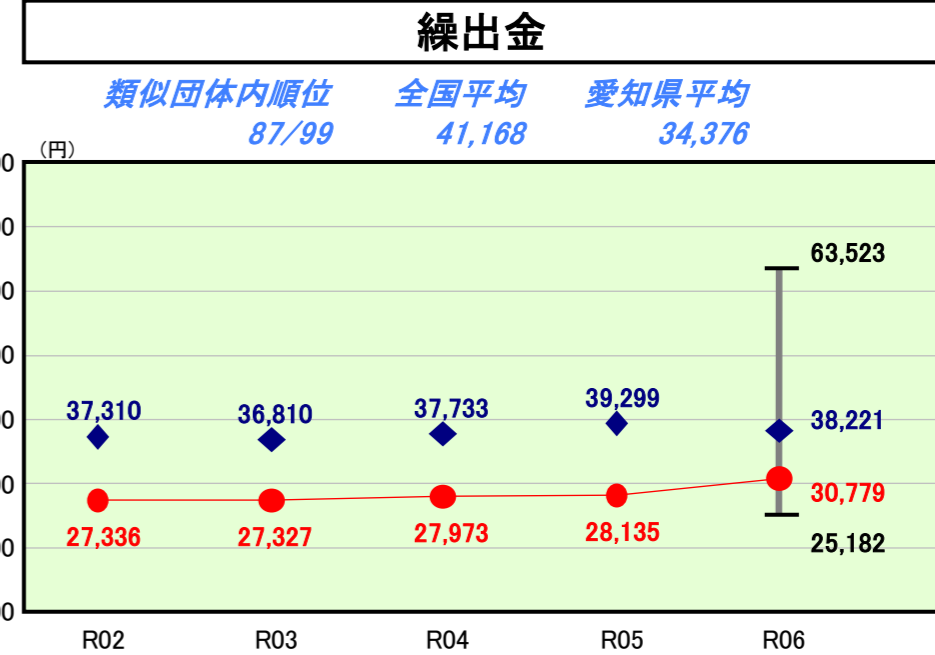
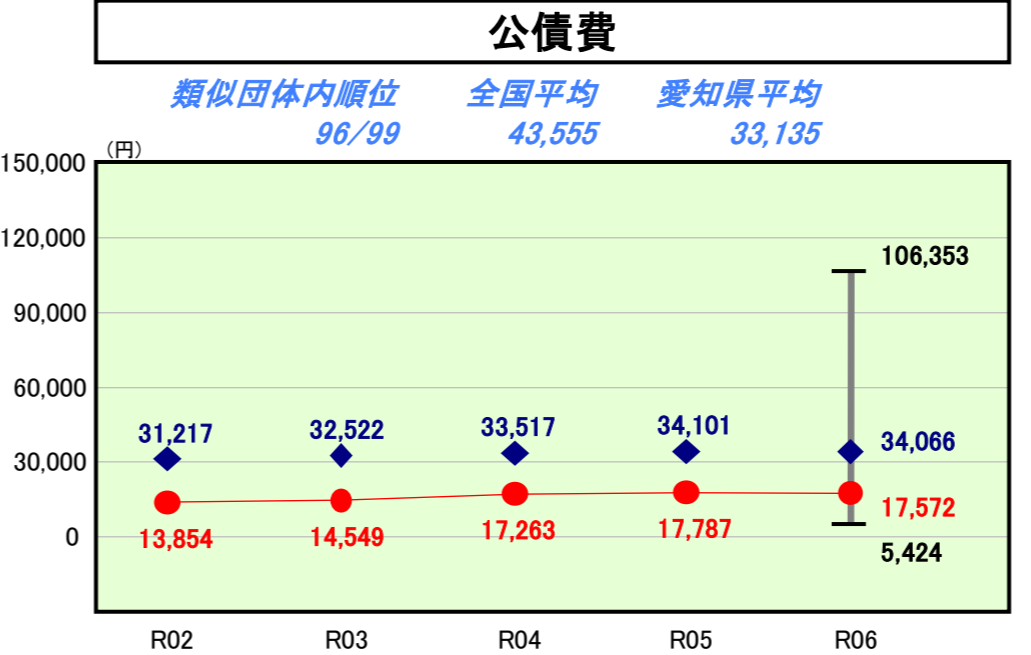
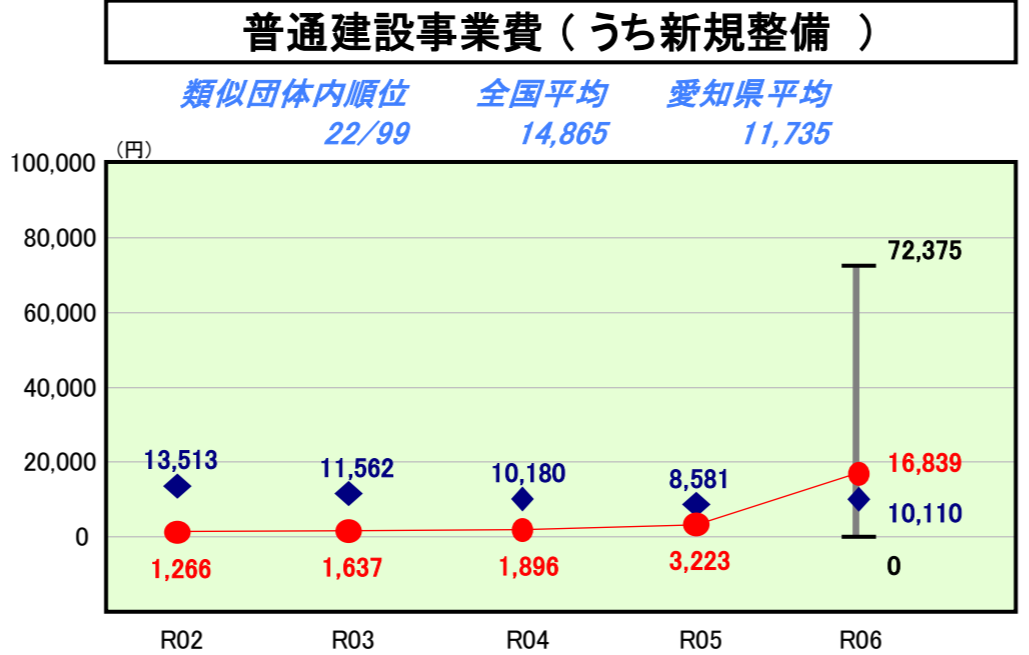
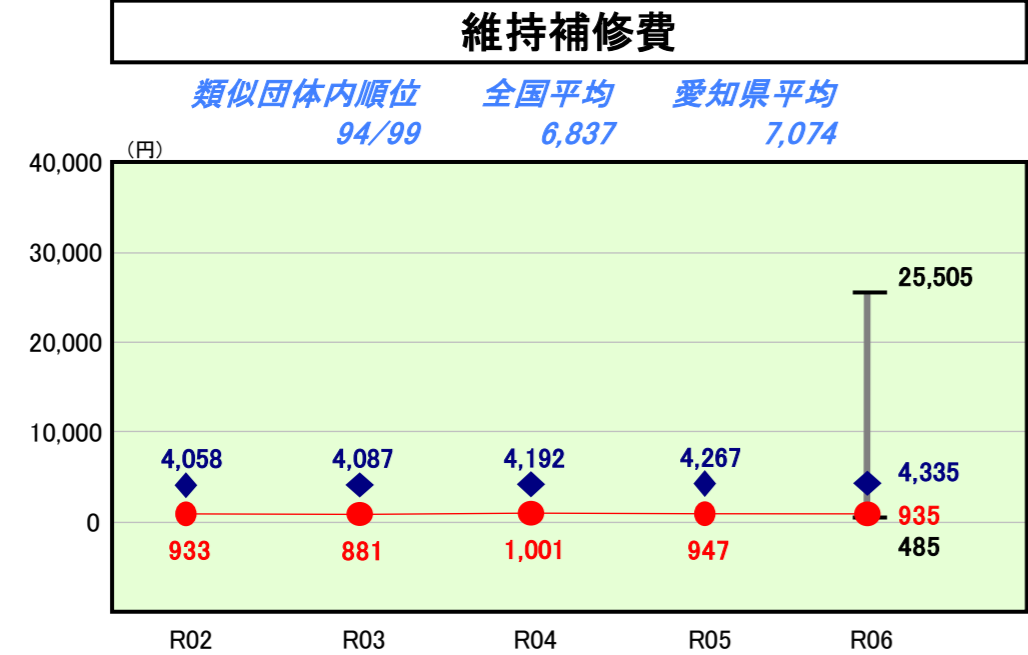
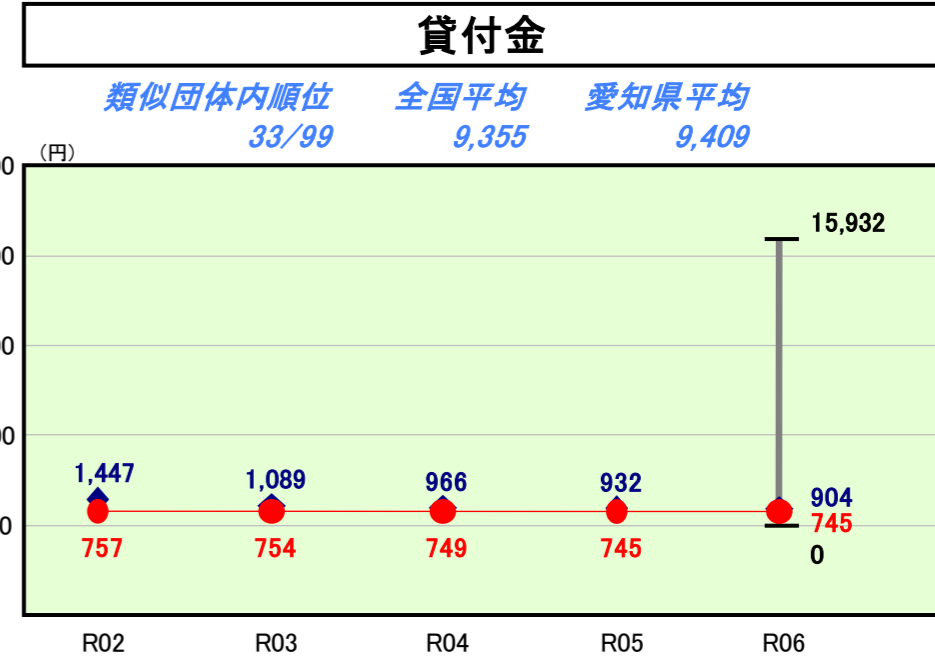
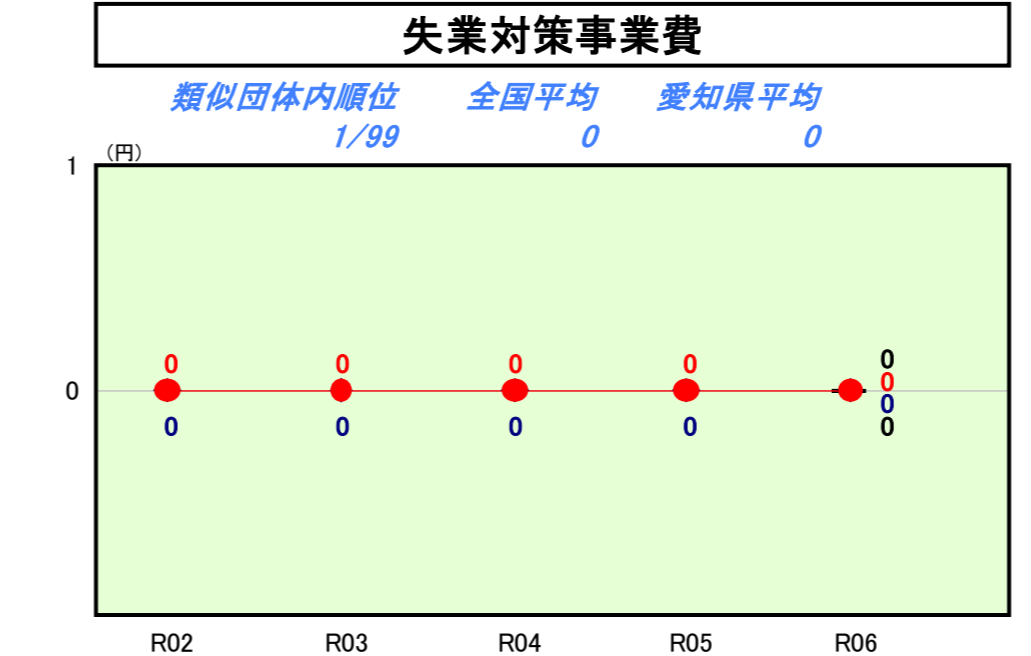
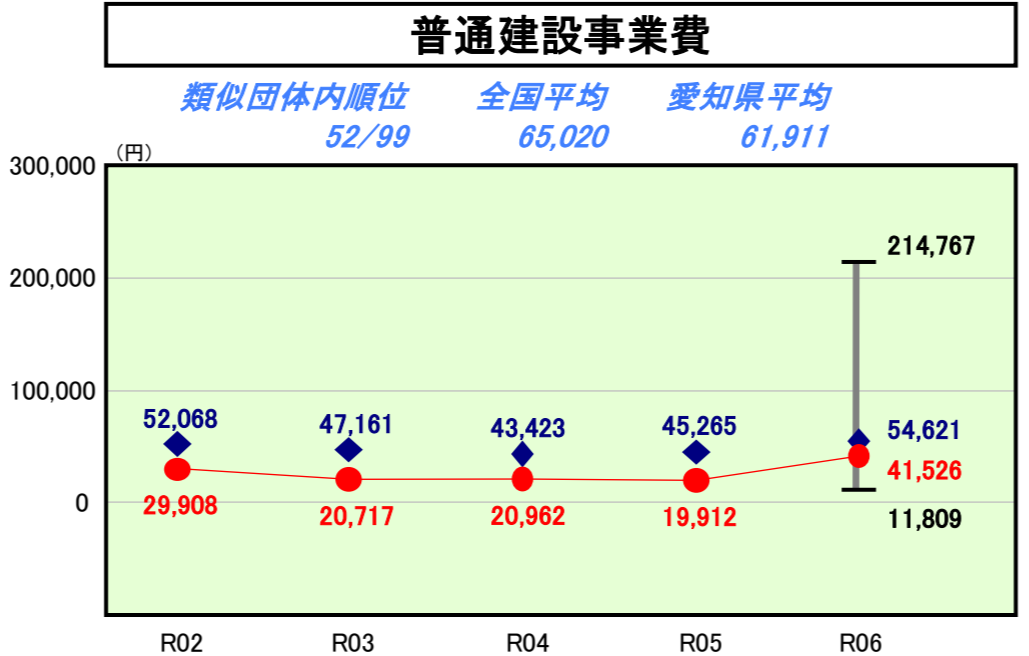
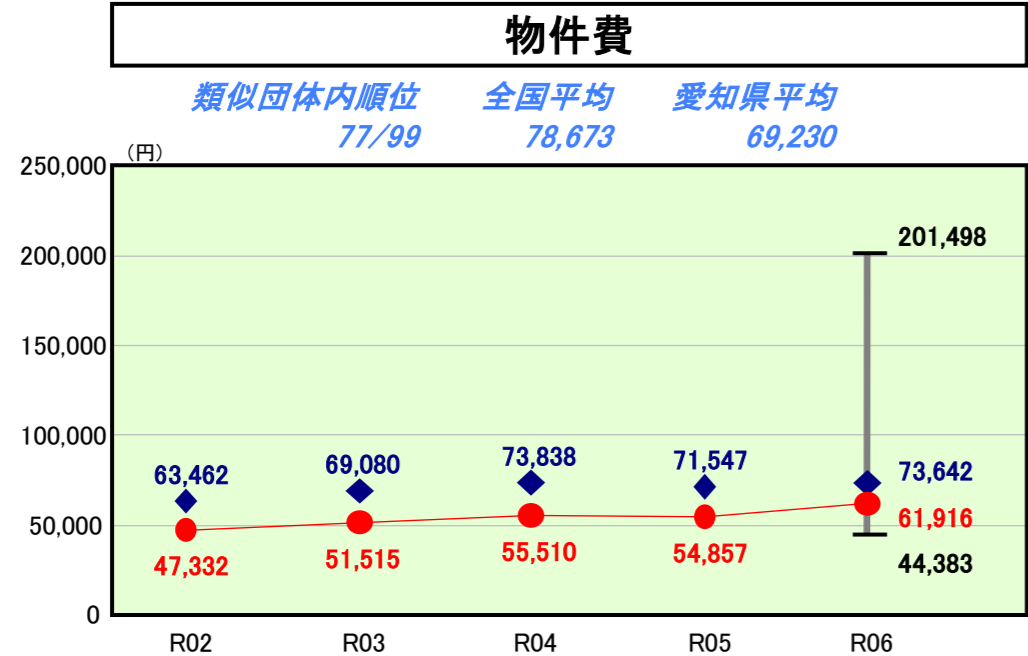
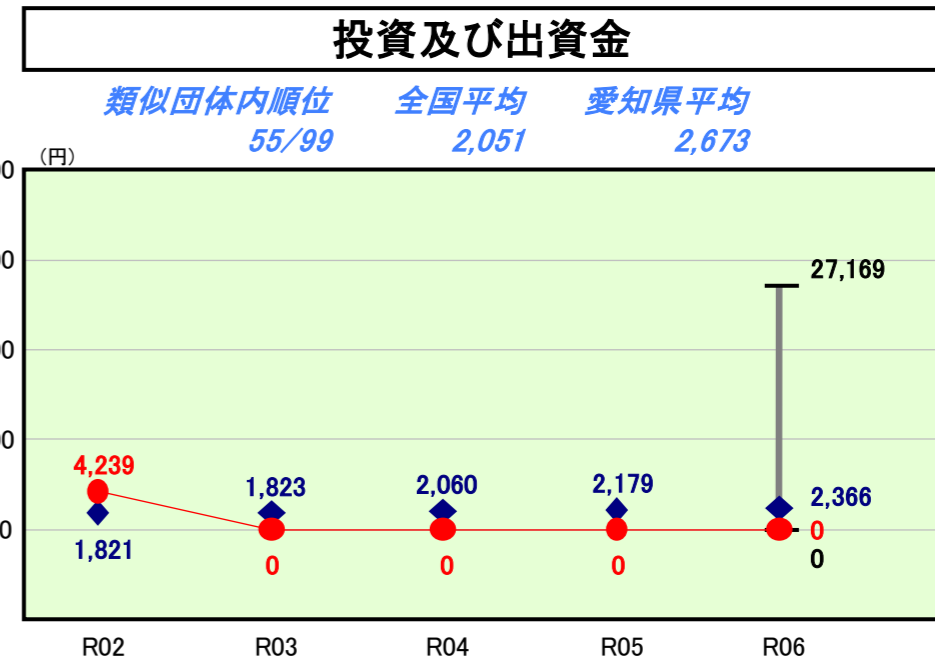
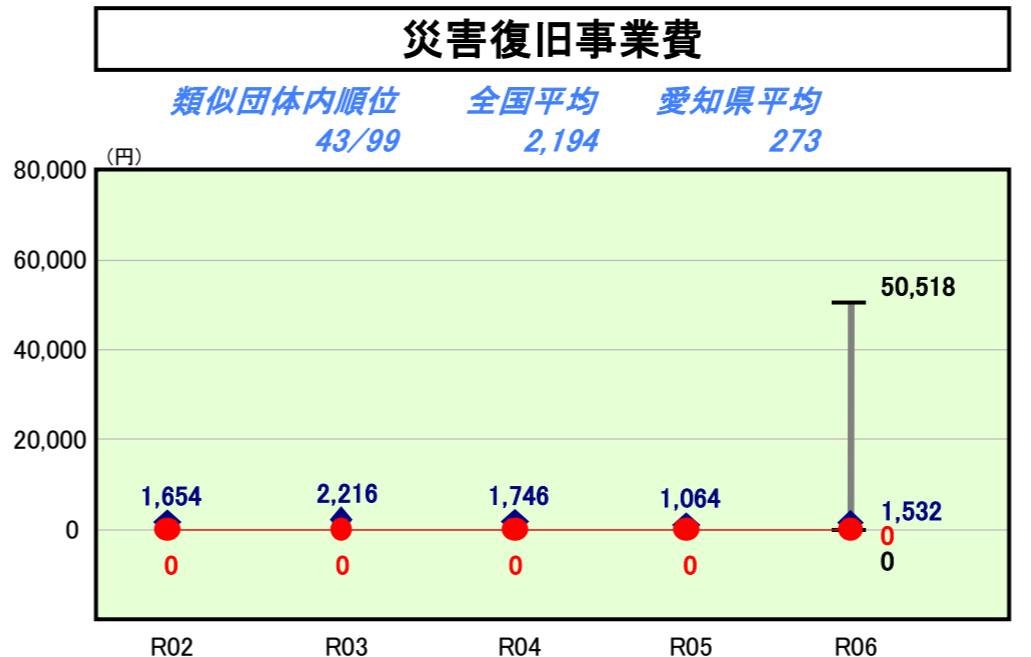
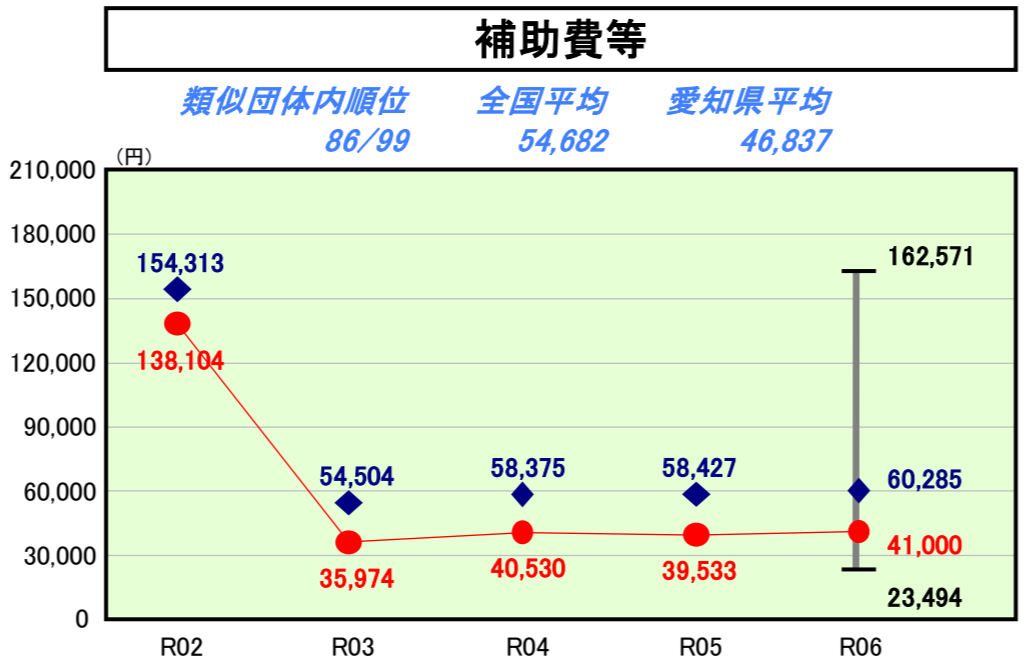
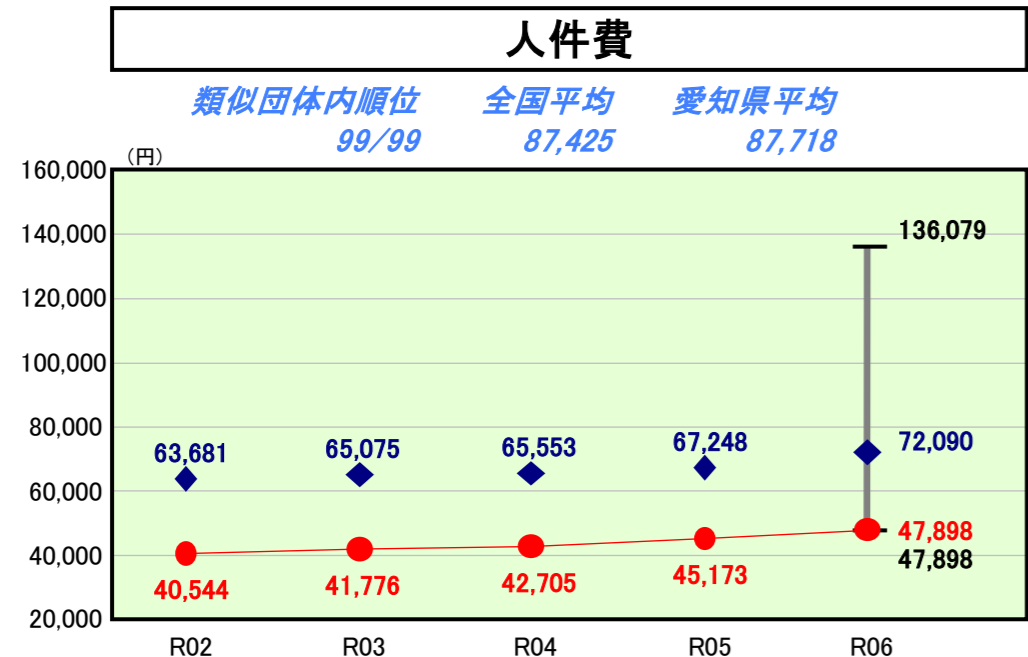
令和6年度

愛知県大治町

人口	33,566人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,426人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59 km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	13,037,726千円	将来負担比率	25.2%
歳出総額	12,429,950千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	592,643千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	6,785,229千円		
地方債現在高	6,420,134千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

ほぼすべての性質別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが扶助費と普通建設事業費(うち新規整備)である。
 扶助費のうち、施設型教育・保育給付費等委託料894,003千円→947,922千円(+53,919千円)、障害福祉サービス費652,388千円→754,157千円(+101,769千円)、障害児通所支援給付費355,383千円→467,443千円(+112,060千円)等が増加傾向にある。
 扶助費については、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい状況であるが、今後も引き続き歳入の確保、歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。
 普通建設事業費(うち新規整備)については、砂子防災公園新設工事0千円→246,160千円(+246,160千円)、大治小学校校舎増築等工事0千円→213,747千円(+213,747千円)等が増加要因として挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

愛知県大治町

人口	33,566人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,426人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	13,037,726千円	将来負担比率	25.2%
歳出総額	12,429,950千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	592,643千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	6,785,229千円		
地方債現在高	6,420,134千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

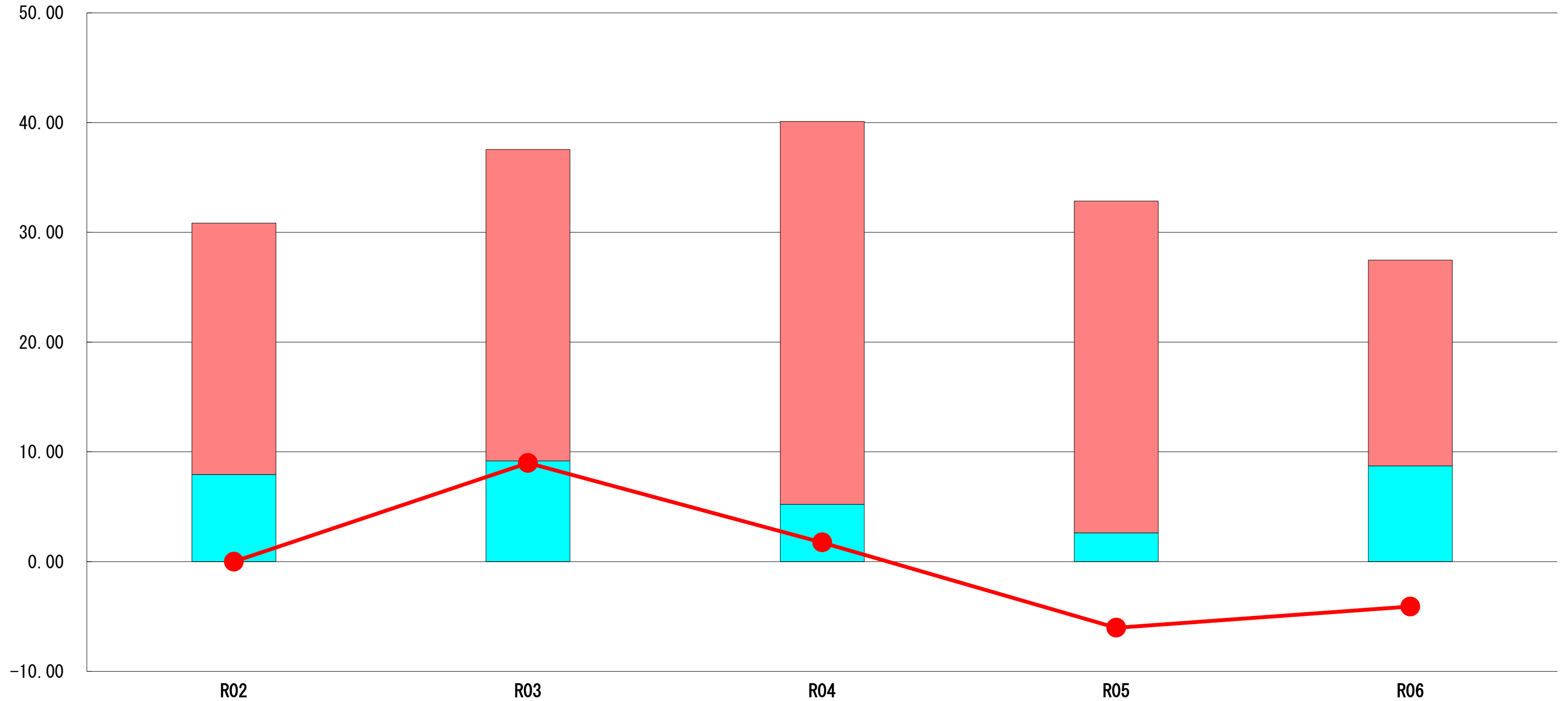
すべての目的別経費で、民生費以外において類似団体平均値を下回った。
 民生費においては、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金の増により、増額となった。
 土木費においては、砂子防災公園新設工事により、増額となった。
 教育費においては、大治小学校校舎増築等工事により、増額となった。
 今後も工事等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

愛知県大治町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.92	28.37	34.89	30.22	18.76
 実質収支額		7.93	9.18	5.23	2.63	8.73
 実質単年度収支		▲ 0.01	8.99	1.74	▲ 6.03	▲ 4.10

分析欄

財政調整基金の残高の標準財政規模比は前年度より11.46ポイント減少し、18.76%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して△699,285千円減少したためである。令和6年度3月補正予算余剰金の一部(95,285千円)を積み立てたが、一方で財源不足を補うため積立を上回る取り崩しを行った。

実質収支は、592,643千円(+421,127千円)となり、実質収支額の標準財政規模比は6.1ポイント増の8.73%となった。

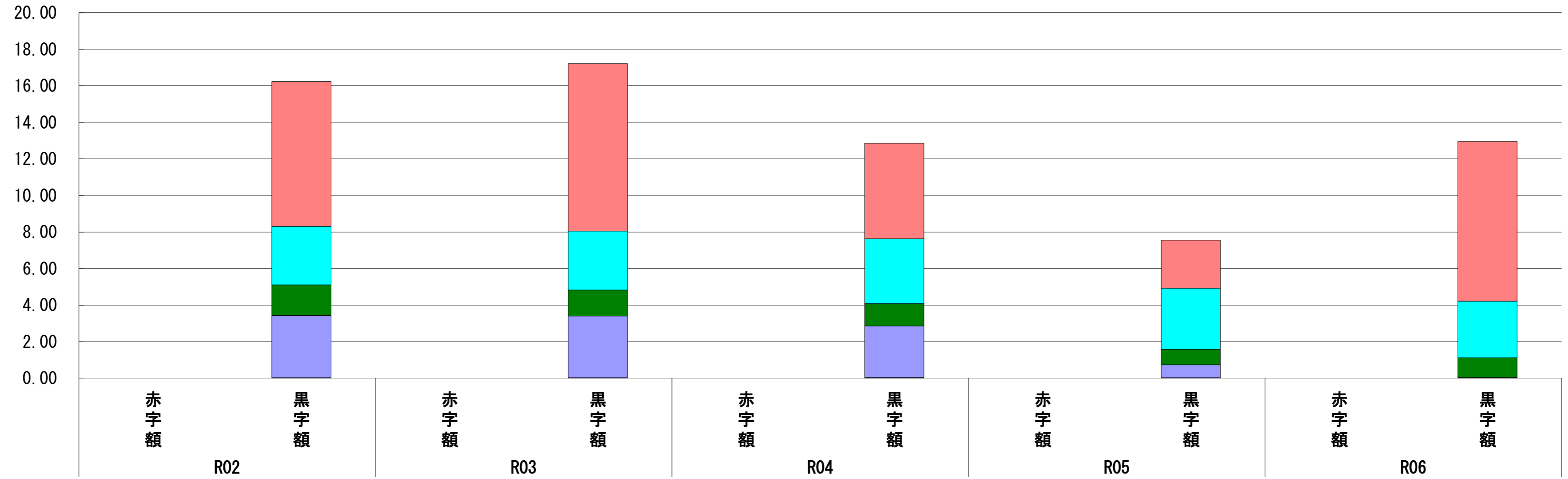
実質単年度収支は△278,158千円(+115,498千円)となり、前年度より1.93ポイントの増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.92	9.17	5.22	2.62	8.73
大治町下水道事業会計		3.21	3.22	3.56	3.35	3.10
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.67	1.43	1.22	0.85	1.09
国民健康保険特別会計		3.41	3.38	2.82	0.71	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.02	0.02	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

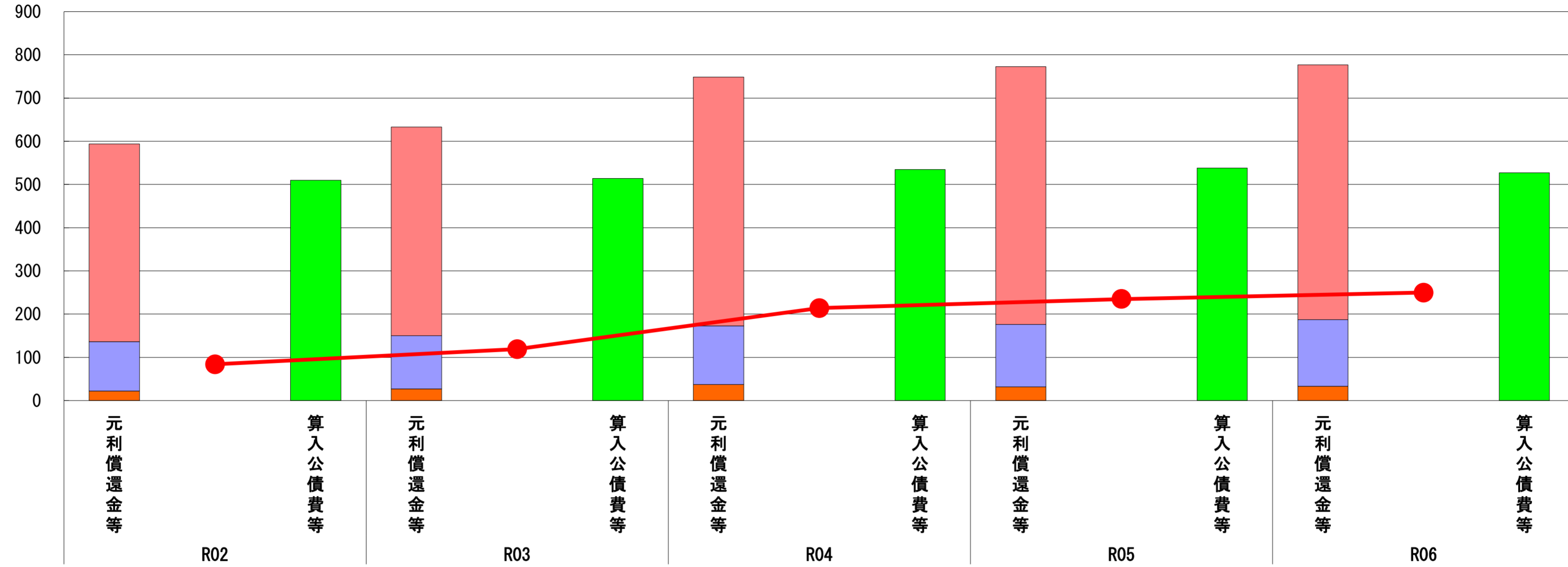
平成19年度から、すべての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は無い。引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。
 一般会計の標準財政規模比については、実質収支が592,643千円（+421,127千円）と増額になったため、8.73%（+6.11ポイント）となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		458	483	576	597	590
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		114	123	136	144	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	27	37	32	33
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		510	514	535	538	527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		84	119	214	235	250

分析欄

元利償還金については、主な内容として令和2年度のスポーツセンター屋根外壁等改修事業債の元金償還が始まったが、全体としては7百万円減少した。
算入公債費等は前年度より11百万円減少し、527百万円となった。
単年度の実質公債比率は2.3%から0.9ポイント増加し3.2%となった。元利償還金や一部事務組合への負担金はしているため、抑制に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

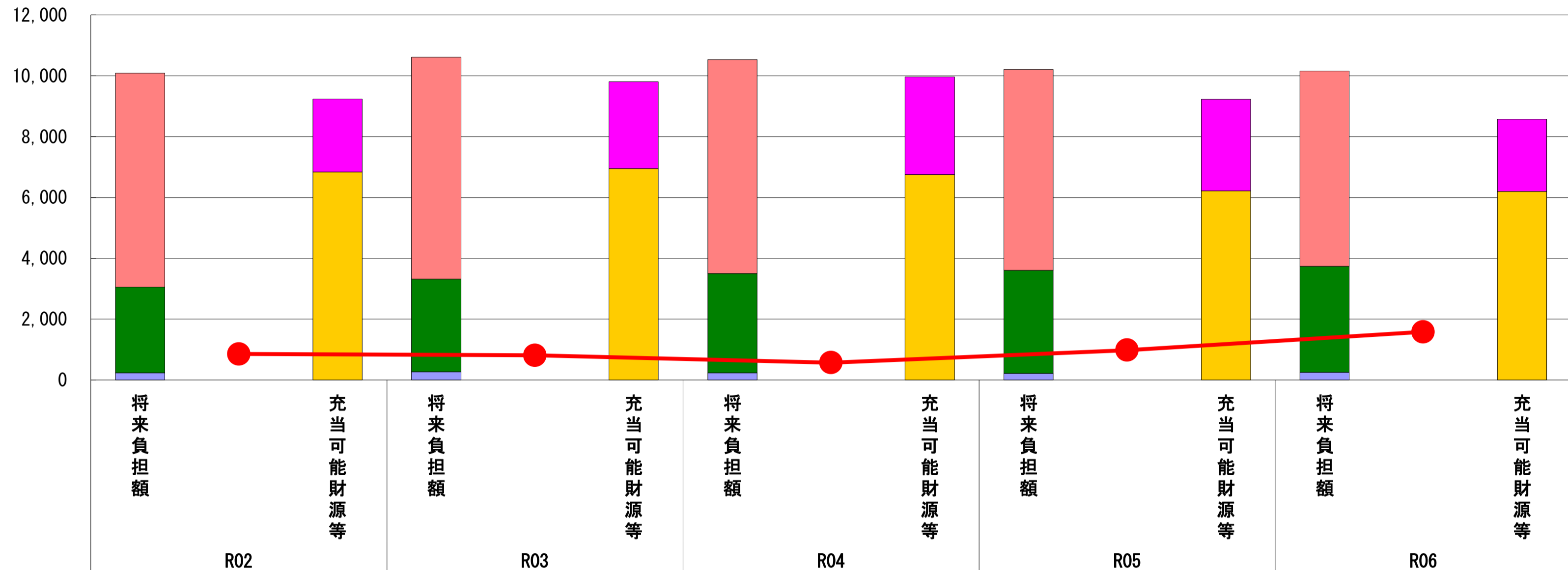
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県大治町

(百万円)



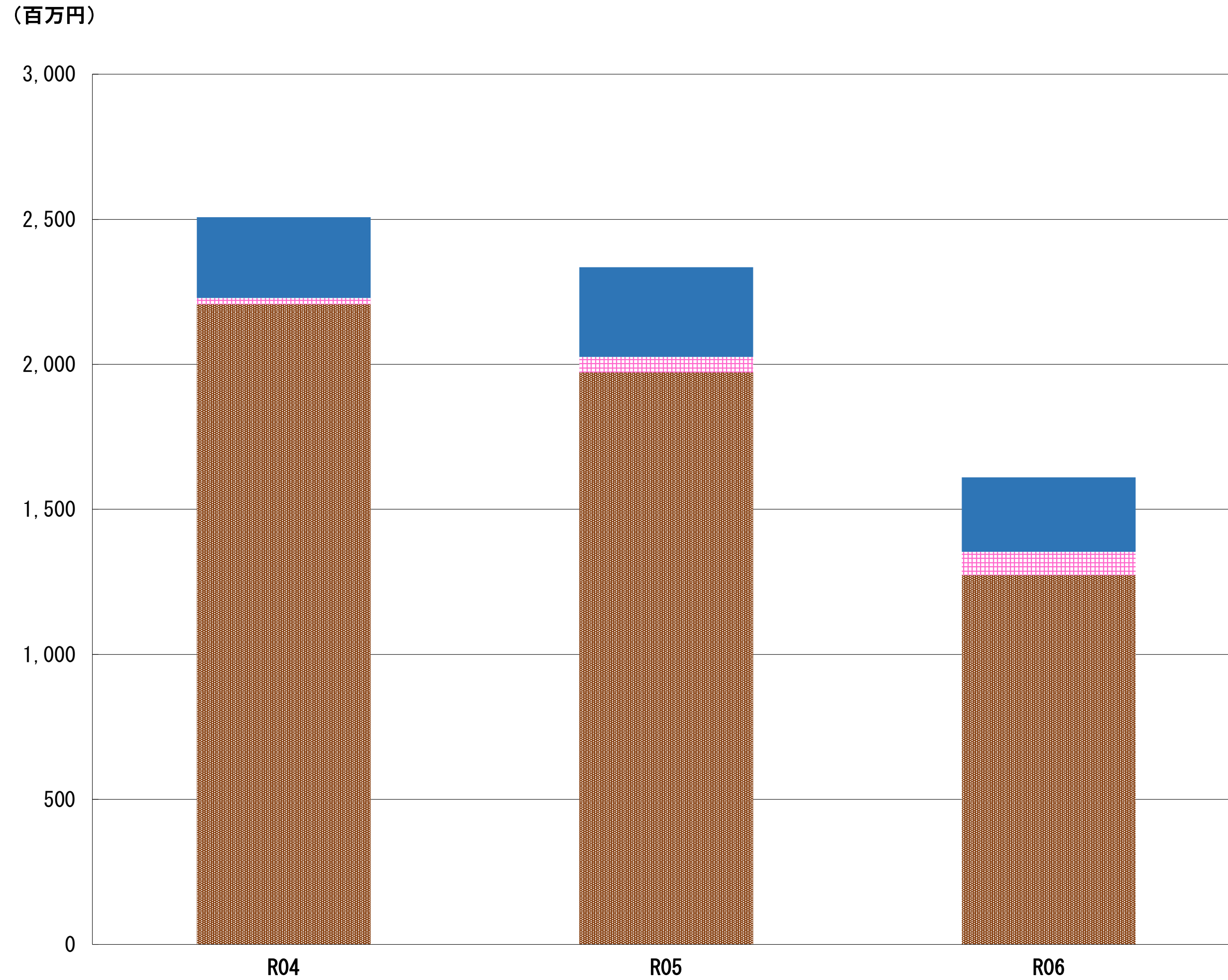
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,034	7,301	7,025	6,603	6,420
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,820	3,044	3,265	3,382	3,482
	組合等負担等見込額		236	269	238	220	253
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,400	2,853	3,207	3,012	2,375
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,835	6,952	6,752	6,212	6,197
(A) - (B)	将来負担比率の分子		855	809	569	980	1,583

分析欄

将来負担比率の分子構造は、前年度と比較して603,358千円増加した。地方債の現在高が6,420,134千円（△182,441千円）へ減少、公営企業債等繰入額が3,481,639千円（+99,922千円）に増加したが、充当可能財源について財政調整基金の取崩しが多く、基金残高が減額となった。これにより将来負担額よりも充当可能財源等の減額が大きかったため、分子構造は増額となった。公営企業債等繰入見込額は近年増加傾向にある。大治町の下水道普及率は26.25%であり、今後も下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,207	1,972	1,273
減債基金		21	54	81
その他特定目的基金		279	308	256
地域福祉振興基金		198	198	137
大規模まちづくり事業推進基金		55	55	51
公共施設修繕等基金		0	30	30
障害者福祉基金		21	21	21
企業版ふるさと納税基金		-	-	10
基金残高合計		2,506	2,334	1,610

令和6年度

愛知県大治町

基金全体

(増減理由)

令和6年度の基金残高は1,609,783千円であり、前年度と比較して724,205千円の減少となった。
財政調整基金残高が、1,971,868千円から699,285千円減少し、1,272,583千円となったことが主な要因である。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立て、災害に備えて10億円程度は基金を確保しておくことを目標としている。
また、令和4年度に公共施設修繕等基金を設置しており、今後は施設の老朽化対策のために積み立てを行っていくこととしている。
なお、近年の財政調整基金残高の減少を踏まえ、直近の目標として、令和8年度末までに財政調整基金の残高を標準財政規模の約1割に相当する6億6千万円以上確保することとして、財政調整基金の残高の回復に取り組んでいく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、1,971,868千円から699,285千円減少し、1,272,583千円となった。
令和6年に財政調整基金を900,000千円取り崩しており、令和5年の実質収支171,516千円のうち1/2を財政調整基金に積み立てたものの減額となった。

(今後の方針)

当町の条例にある「災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足を生じたときの財源」として、標準財政規模の20%と同程度の残高を確保していけるように努める。

減債基金

(増減理由)

減債基金は53,821千円から27,316千円増額し、81,137千円となった。
令和6年11月29日閣議決定された国の補正予算（第1号）において、交付税が追加交付されることに伴い、増額分のうち臨時財政対策債償還基金費分を積み立てた。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で組み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模なまちづくり事業の推進に必要な財源を確保するため。
都市計画整備基金：都市施設に必要な財源を確保するため。
障害者福祉基金：障害者の福祉の増進に寄与するため。
公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕、改修及び取壊し並びに更新に必要な財源を確保するため。
森林環境譲与税基金：森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進及びその他森林整備の促進に関する施策に必要な財源を確保するため。
企業版ふるさと納税基金：まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に必要な財源を確保するため。

(増減理由)

大規模まちづくり事業振興基金について、空調機器更新工事の契約に伴い取り崩しを行ったため。
地域福祉振興基金について、球技場等新設整備工事や健康公園設計業務委託の契約に伴い取り崩しを行ったため、
企業版ふるさと納税基金について、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業について、法人から寄附を積立てる基金を新設したため。

(今後の方針)

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要がある時に取り崩す。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模なまちづくり事業の必要がある時に取り崩す。
都市計画整備基金：公園整備に伴う用地買収を行う時に取り崩す。
障害者福祉基金：障害者の福祉の増進に寄与する必要がある時に取り崩す。
公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕、改修及び取壊し、更新を行う時に取り崩す。
森林環境譲与税基金：森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進及びその他森林整備の促進に関する施策に必要な時に取り崩す。